

闘争方針案に対する各産別からの意見・要望（要旨）

林 協議委員（JAM）



金属労協の方針を支持する立場で発言させていただく。強固な金属産業の確立には、JC 共闘の更なる強化と、次の3つの環境整備が必要と考えている。

1つ目は、賃金引き上げの継続と定着である。今後も、JCMの加盟産別が一丸となって賃金引き上げの取り組みを継続することにより「毎年春には賃金が上がる」といった定着感を作っていかなければならない。

2つ目に、金属産業で働く仲間の賃金水準の社会化に向け、賃金水準開示の取り組み強化をお願いしたい。3つ目は、生み出した価値にふさわしい取引実現に向けた環境の整備である。

そのためには、非正規労働者、未組織労働者を含めた働く仲間全員の賃金水準の改善、そしてワークライフバランスの実現が不可欠と考えている。JAMは、JC共闘の一翼を担う産別として2017年春季生活闘争に取り組むことを誓い、決意表明とさせていただく。

森永 協議委員（基幹労連）



金属労協原案に賛成の立場で、基幹労連としての決意の一端を述べさせていただく。基幹労連の今次 AP17 春季取り組みは、2年サイクルの労働運動における「個別年度」として、「年間一時金」「格差改善」を主要な項目としている。

今次闘争を推進するにあたり、基幹労連に加盟する組織は、その多くが厳しい環境下での取り組みとなるが、JC共闘の一員として産別が一体となり、2017年闘争、AP17 春季取り組みの完遂に向けて、精一杯の取り組みを展開していきたい。

「経済の好循環」に向けたものづくり金属産業の賃金の底上げ・底支え、確実な成果の引き出しに向けた指導性の発揮を JCM にお願ひし、基幹労連の決意表明とする。ご安全に！

乾 協議委員（自動車総連）



自動車総連として、「2017年闘争の推進」案に対し賛成の立場で意見表明する。本年の賃金引上げについては、JCM方針も踏まえつつ、我々が求める経済・社会の実現や生産性向上による成果配分などを主体的に判断すると同時に、中小労組や非正規労働者の処遇改善の流れを真に力強いものにするための総合生活改善の取り組みのあり方についても、論議を深めているところである。

昨年着手した付加価値の「WIN-WIN 最適循環運動」については、具体的取り組みに着手すべく、バリューチェーン全体での取り組みの定着と前進を通じ、産業全体の底上げを図っていく。「人への投資」により金属労協全体の底上げ・格差是正の運動を定着・前進させていくためにも、金属労協本部には、産業を支える中小労組や非正規労働者の賃金改善による底上げの重要性を、広く力強く社会に発信していただきたい。

小林 協議委員（全電線）

2017 闘争の方針について、賛成の立場で発言させていただく。取り組みにあたっては、3点ほど留意点

があると考えている。1つは、日本経済の現状と今後の動向。2つ目は、連合、JCMにおける具体的な取り組み方針を考慮した設定。3つ目は、各産業・企業における業績・実態を踏まえた対応である。

2017年春季闘争においては、一時金の取り組み、退職金の取り組みを進めていく。また、電線産業内における所定外労働時間が増加傾向にあることから、「労働時間等設定改善法」などを踏まえて時間外労働の圧縮などに取り組むとともに、「過労死防止対策推進法」に基づく長時間労働対策の強化の推進等を踏まえ、長時間労働の是正に取り組むとともに、休日増に取り組んでいく考えである。



八木 協議委員（電機連合）

金属労協の「2017年闘争の推進」の方針に賛成の立場で、意見および電機連合の決意表明を述べさせていただく。電機連合はこれまでの3年間、多くの加盟組合で賃金水準改善を獲得した。しかし、経済の好循環には至っておらず、生活改善が実感できる状況にもない。「強固な日本経済の構築」に向けて、労使がより主体的にその役割と責任を果たしていく闘争にしなければならない。



今後、企業内最低賃金引き上げと協定締結を通じ、賃金制度が未整備の組合に対するフォロー体制や未組織企業における雇用労働者の底上げ機能を果たし、「底上げ・底支え」、「格差是正」に取り組んでいく。また、とりわけ2018年4月1日から適用となる「有期契約労働者の無期転換について重点的に取り組むこととする。電機連合として、統一闘争の真価を発揮し、産別として要求基準論議を詰めていきたい。

本部答弁

浅沼 金属労協事務局長

ただいま5名の皆さんからいただいた意見は、私が先ほどご提案させていただいた基本認識と軌を一にしていると思う。特にJAMからは「毎年春には賃上げが行われるもの」という安定感・定着感を作っていくべきとのご提起をいただいた。結果として、自ずとそういう形になるよう継続的な賃金引き上げに取り組んでいこうとの決意を新たに、ここで手綱を緩めてはいけないという思いである。



労働時間についても、いくつかご提起があった。政策制度、ワークライフバランス、実質賃金の維持・向上がなければ、強固な日本経済はつくり得ない。賃金だけで足りるというわけではないという電機連合の指摘は、そのとおりである。さらに休日増の取り組みなど、各産別の事情を生かしながら対応していきたい。

強固な現場をつくり、強固な金属産業をつくるのが強固な日本経済につながることを念頭に置き、ここに集う5つの産別の強力な結束の下、2017年闘争を推進していくという強い決意を共有し、本日の協議委員会の場で確認していきたい。

(了)